

平成30年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	選挙事犯の取締り対応			担当部局庁	刑事局			作成責任者			
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 松下 裕子			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法, 公職選挙法第4条第1項			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大型選挙違反事犯(衆議院議員総選挙, 参議院議員通常選挙及び統一地方選挙)について, 直接的に違反行為をした者の背後にいる者の関与を含め, 迅速的確に事案の真相を解明して適切な捜査処理を行い, 公判を遂行することを目的としている。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	選挙事犯の真相を解明して適切な捜査処理を行い公判を遂行するため, 検察が組織的に対処して, 綿密な捜査活動を行い, 密度の高い公判立証活動を実施する体制を整備する。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	33	-	-				
		計	42	44	33	1	0				
	執行額	31	33	24							
	執行率(%)	74%	75%	73%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	74%	75%	#DIV/0!							
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
職員旅費		1	-								
庁費		0	-								
計		1	-								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上[別紙1]に記載								チェック			
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27~29年度の達成状況・実績						
		本事業は, 迅速的確に選挙事犯の真相を解明して, 適切な捜査処理・公判の遂行を目的としていることなどから, 定量的な成果目標(いつまでにどの程度といった目標)を設定することが困難である。			選挙事犯の真相を解明して適切な捜査処理を行う。各年度において, 迅速・的確な捜査処理を適切に行った。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		適切な捜査処理の実施	選挙事犯の処理率(選挙事犯の処理件数/受理件数)	実績	%	96.1	96.3	89	-	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-	-	
			達成度	%	96.1	96.3	89	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
選挙事犯の受理件数	活動実績	件		1,518	456	281	-	-	
	当初見込み	-		-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	(X) 予算執行額 / (Y) 選挙事犯受理件数	単位当たりコスト					円 / 件	20,256	73,129
		計算式	X/Y		30,749,000 / 1,518	33,347,000 / 456	23,767,000 / 281	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	検察権の適正迅速な行使 (-5)							
	施策	適正迅速な検察権の行使 (-5-(1)) 検察権行使を支える事務の適正な運営 (-5-(2))							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
								-	-
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
				-	-				
			-	-					
			-	-					
		-	-						
		-	-						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
-									
アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
					-			-	-
				成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

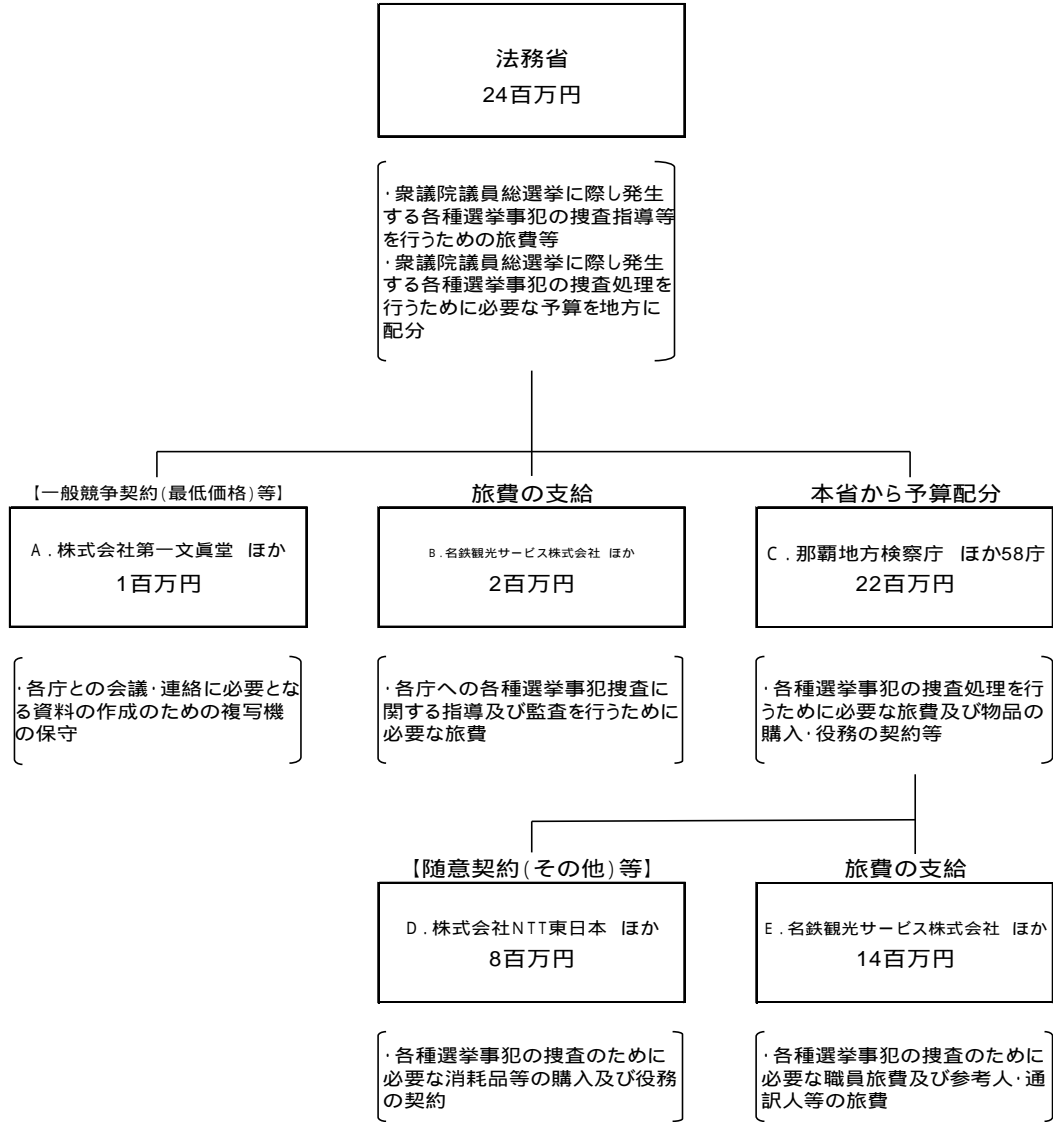
項目		評価	評価に関する説明				
国 必 要 投 入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		選挙の公正を確保することは、国民の社会のニーズに合った重要な事業の目的である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		刑事事件の捜査・公判等の検察権の行使は、国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		選挙事犯の取締りは選挙の公正を確保するために不可欠である。				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		一般競争入札を原則としており、競争性は確保されている。				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">無</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td style="text-align: center;">有</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		随意契約となったものについても、契約の相手方以外から調達することが不可能であること及び保守に必要な技術等を契約の相手方のみが有していることによるものであり、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		使途を事業達成のために必要なものに限定している上、コスト削減に努めており、妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		費用・使途は、事業目的に限定されている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		不用の理由は、選挙事犯の捜査のための出張等の件数が予測を下回ったためである。					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		旅費の標準マニュアルの適切な運用により、経費の削減に努めている。					
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		使途を事業達成のために必要なものに限定しており、低コストで実施できている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		整備された物品は十分に活用されている。				
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	旅費については、ICカードを積極的に活用するなど、旅費マニュアルを適切に運用することにより、執行額の削減が図られている。また、各庁において調達している物品等についても、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、執行額の削減が図られている。					
	改善の方向性	更なる経費の削減に努めるとともに、執行実績等を踏まえ、平成31年度以降予算に反映させることとする。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0035	平成23年度	0032	平成24年度	0034	平成25年度	0012
平成26年度	0011	平成27年度	0011	平成28年度	0011		
平成29年度	法務省 (0011)						

平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 株式会社第一文眞堂			B. 名鉄観光サービス株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	コピー用紙の購入	0.1	旅費	職員旅費	1
計		0.1	計		1
C. 那覇地方検察庁(会計機関)			D. 株式会社NTT東日本		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配分	選挙事犯の取締り	0.9	通信運搬費	電話料	0.8
計		0.9	計		0.8
E. 名鉄観光サービス株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	職員旅費	0.3	-	-	-
計		0.3	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社第一文真堂	5010401017488	コピー用紙購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	4	85.7%	-
2	資金前途官吏A	-	ICカードチャージ	0.1	その他	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	職員旅費	1	その他	-	-	-
2	職員A	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
3	職員B	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
4	職員C	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
5	職員D	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
6	職員E	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
7	職員F	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
8	職員G	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
9	職員H	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
10	職員I	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	那覇地方検察庁	4000012140045	選挙事犯の取締り	0.9	その他	-	-	-
2	大阪地方検察庁	3000012140021	選挙事犯の取締り	0.8	その他	-	-	-
3	神戸地方検察庁	1000012140023	選挙事犯の取締り	0.7	その他	-	-	-
4	鹿児島地方検察庁	6000012140043	選挙事犯の取締り	0.7	その他	-	-	-
5	釧路地方検察庁	2000012140055	選挙事犯の取締り	0.7	その他	-	-	-
6	旭川地方検察庁	3000012140054	選挙事犯の取締り	0.6	その他	-	-	-
7	札幌高等検察庁	9000012140008	選挙事犯の取締り	0.6	その他	-	-	-
8	秋田地方検察庁	7000012140050	選挙事犯の取締り	0.6	その他	-	-	-
9	青森地方検察庁	6000012140051	選挙事犯の取締り	0.6	その他	-	-	-
10	新潟地方検察庁	4000012140020	選挙事犯の取締り	0.6	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NTT東日本	5011101069539	電話料	0.8	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社大塚商会	1010001012983	コピー用紙購入	0.6	一般競争契約 (最低価格)	5	84.6%	
3	大丸株式会社	5430001009629	コピー用紙購入	0.2	一般競争契約 (最低価格)	4	91.9%	
4	松本事務機株式会社	2370001006107	コピー用紙購入	0.2	一般競争契約 (最低価格)	6	88.5%	
5	石元商事株式会社	9120001074460	事務用消耗品購入	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2	66.3%	
6	株式会社NTTドコモ	1010001067912	携帯電話通話料	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
7	日本郵便株式会社	1010001112577	後納郵便料	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
8	株式会社ディエス ジャパン	3122001004683	トナー購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社トコロ	1200001003699	コピー用紙購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	4	76.4%	
10	株式会社榊紙店	7470001001613	コピー用紙購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	86.3%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	職員旅費	0.3	その他	-	-	
2	職員A	-	職員旅費	0.2	その他	-	-	
3	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	職員旅費	0.2	その他	-	-	
4	ニューワールドツアー リスト中国観光株式会社	4240001008675	職員旅費	0.2	その他	-	-	
5	株式会社日専連釧路	3460001003928	職員旅費	0.2	その他	-	-	
6	職員B	-	職員旅費	0.2	その他	-	-	
7	職員C	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
8	四国旅客鉄道株式会社	1470001002014	職員旅費	0.1	その他	-	-	
9	職員D	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
10	職員E	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	